

# 全学連拡大中央委員会

# 議案

2012年12月

提出：全学連中央執行委員会

# 第1部 総括

## 【0】本中央委員会の獲得目標

第一に、12・16総選挙と全学連の立ち向かうべき課題を鮮明にしよう！

第二に、11・4集会の総括と動労千葉の到達地平、さらには昨年3・11以降の全学連の闘いを総括をふまえ、全学連1000の部隊を形成すべく闘おう！

第三に、来春3・11福島をはじめとする再稼働阻止・全原発廃炉の闘いへ！ 全学連と全国学生自治会は、反原発100万人行動を実現するとともに、キャンパスにおける御用学者追放をはじめとする闘いを推進しよう！

第四に、武田雄飛丸君への無期停学処分撤回の大運動の発展を！ 武田君に対する処分こそ、大学における新自由主義攻撃＝大学改革攻撃の最先端をなす闘いであり、学生の団結を回復する積極的攻勢的闘いである。

第五に、これらの闘いの中で全国に学生自治会建設を！ 全国学生自治会の強化・拡大を！

## 【1】12・16総選挙と全学連の立ち向かうべき課題

### (1) 12・16総選挙に対する回答とは何か

全学連として12・16総選挙をどう捉えるかはきわめて重要な問題である。

結論的に言えば、今回の衆院総選挙において、私たちが人生を託すべき、あるいは一票を入れるべき政党は一つもないということである。

維新の会の代表に就任し、東京都知事の職を投げ出し、国政に出馬した石原新太郎は、雑誌『文藝春秋』（12年12月号）のインタビューに、次のように答えている。

「13年7カ月、4期にわたり務めてきた東京都知事を辞職しました。最大の理由は、この国の将来に対する危機感です」「この衰弱しつつある国を立て直すには、問題の根本から改めるよりありません。その大眼目は、官僚による国会支配の硬直した構造を壊していくほかない」「なぜこの国、そして日本人はここまでおかしくなったのか。それは根本的なこと、もっとも肝心な問題から目をそらし続けてきたからです。その最たるものが、占領軍によって押し付けられた、醜い日本語でつづられた日本国憲法にほかならない。」

石原が言うように、まさに今私たちの目の前で問題になっていることは、「問題の根本」であり、言いかえるならば、天下国家のありようだといえよう。しかし「問題の根本」とは果たして「官僚による国会支配の硬直した構造」なのであるか。はたまた「醜い日本語でつづられた日本国憲法」なのであるか。断じて違う。私たちの目の前で、社会の基本原則が完全に崩壊してしまっている。人間が人間として、生きることすらまなくなっている。これは資本主義社会という一歴史的社会に幕を引く時がきたということなのだ。それを弥縫し、修正し、なんとか生きながらえさせようとするところにこそ最大の問題があるのではないだろうか。

それどころか石原をはじめ、自民・民主、社民・共産、果ては未来の党にいたるまで、口先では「問題の根本」を語りながら、実際に行おうとする政策は、「今が良ければそれでいい」あるいは、数年先がもうかれればそれでいいという政策ばかりなのである。

しかしもとより私たちは単なる批判勢力に甘んじることをよしとしない。12・16をめぐる情勢をしっかりと分析し、国家と議会制民主主義の本質、そして社会の根本的変革＝革命とその道筋をこの契機に大胆に明らかにしていこうではないか。

12・16総選挙にあたって、野田政権を崩壊に追い込んだ主体的・客体的根拠をしっかりと捉える事が重要である。

ひとつに、野田政権は、大恐慌の現実を一切解決することができなかったということである。

09年8月の総選挙において、歴代自民党政権に対する積りに積った怒りが爆発し、自民党権は打倒された。それはある種「一票一揆」すなわち民衆の「一票による革命」だったといえよう。そして自民党政権に代わって登場したのが、民主党政権である。民主党・連合政権とも表現されるこの政権は、最大の支持母体を連合とし、連合を自らの懐に抱え込むことによって、労働者の味方を装って登場してきた。

しかし実際は、労働貴族＝連合と徒党を組むことによって、自民党政権以上の悪らつな政策を推し進めてきた。なかでも3・11以降、とりわけ野田政権による原発推進と福島切り捨て政策、沖縄新基地建設推進・オスプレイ配備、消費増税攻撃・社会保障切り捨て政策は、あらゆる人々の怒りをかきたてるものであった。

さらに3・11以降、膨大な財政赤字の下で、大恐慌の重圧がのしかかってきた。国内的には「世界に冠たる」電機産業が崩壊、対外的には領土問題も加わることによって、輸出産業は壊滅状態に陥っている。このなかで国内的には、徹底したコストカットと労働組合破壊、対外的には「戦後の制約」を打ち破り、軍事力によって市場・資源・領土を保全・拡大しようとしている。すなわち、あらゆる犠牲を労働者民衆におしつける、あるいは戦争によって切り抜けるしかないというのが、現在の日本の支配者たちの意図である。ここから登場してきたのが、安倍であり、石原・橋下の存在である。

しかし、これらの悪らつな政策にたいし、3・11以降、反原発運動20万決起を先頭として、無数の人々が怒りの声を上げ始めた。これが、野田政権を崩壊に追い込んだいま一つの理由、主体的根拠である。

とりわけ、大恐慌の現実を解決するにあたって、支配者たちの唯一無二の政策として押しだされてきているのが、外注化を通じた労働者の非正規職化である。ゆえに、外注化・非正規職化との闘いを全国的・国際的な最大の焦点に押し上げた11・4労働者集会こそ野田政権を崩壊に追い込んだ核心的要因としてしっかりと捉える必要がある。

## (2) 国家と議会制民主主義の本質

以上述べてきたように自民党への怒りと民主党政権の誕生、民主党政権の崩壊と極右的勢力の跳梁跋扈、このなかで議会制民主主義に対する絶望が広がっている。その一方では反原発闘争をはじめとする大衆運動の高揚の中で、「自らの手によって社会を変えることはできる」という実感と、社会変革にむけての、燃えたぎるような情熱が、労働者民衆のなかから生まれはじめている。

ここにおいて必要なことはなにか。それは、国家と議会制民主主義の本質を今こそ明らかにすることである。そしてそのなかで、根本的社会変革＝革命の必要性、必然性を明らかにしていくことだ。

### ①国家の本質

一つに、国家とは、階級対立の非和解性の結果生まれた、一階級が他の階級を抑圧する機関である。奴隷主と奴隷、地主と農奴、これらの階級社会を経て、現在は資本家(ブルジョアジー)が労働者(プロレタリアート)を搾取・抑圧することによってなる資本主義社会(ブルジョア社会)となっている。階級社会とは本質的に、支配する階級の独裁であり、現在の議会制民主主義とは、このブルジョア独裁の一形態にすぎない。アメリカ・ウォール街占拠運動において生み出された「1%と99%」とはこの大衆的表現である。

二つに、国家とは、常備軍・警察・監獄を擁する暴力装置である。階級社会とは少数者が多数者を抑圧する構造からして、つねに暴力装置を不可欠の要素とし、その本質とする。現在の議会制民主主義の形態の影に、つねに巨大な規模の暴力装置があったことを忘れてはならない。と同時にひとたび、議会制民主主義の形態を通じたブルジョア独裁が動揺したならば、ブルジョアジーは露骨な武力を背景し、一挙に社会を制圧していく。

三つに、国家の廃絶こそ、国家に対してわれわれがとるべき態度の結論である。以下、『家族・私有財産・国家の起源』におけるエンゲルスの提起を見ていこう。

「こうして、国家は永遠の昔からあるものではない。国家なしにすませている社会、国

家や国家権力のことを夢想さえしなかった社会が、かつてはあった。諸階級への社会の分裂を必然的にともなった経済的發展の一定の段階において、この分裂によって国家が一つの必要となったのである。いまわれわれは、これらの階級の存在が必要でなくなるばかりか、かえって断然生産の障害となるような、そういう生産の発展段階に急歩調で近づいている。階級は、以前にその発生は不可避であったように、やはり不可避的に消滅するだろう。階級が消滅するとともに、国家も不可避的に消滅する。生産者の自由で平等な協同関係(アソツィアツィオン)にもとづいて生産を組織しなおす社会は、国家機構全体を、そのとき当然おかれるべき場所へ移すであろう、一すなわち、糸車や青銅の斧とならべて、考古博物館へ」

### ②議会制民主主義の本質

一つに、階級性とそのもとでの搾取の隠蔽。以上みてきたように、国家とは、階級対立の非和解性の産物であり、支配階級が被支配階級を搾取し、抑圧するために生まれたものであった。しかし議会制民主主義のもとでは、あたかも社会の全成員が選挙の一票によって平等に扱われているかのような装いをとっている。ゆえに議会制民主主義こそ、ブルジョア独裁におけるもっとも安定的な支配をなしているのである。

二つに、しかしその内実としておこなわれていることは、支配階級内の権力闘争である。マルクスはこれを評して「普通選挙は支配階級のどの成員が人民を代表し、ふみにじるべきかを3年または6年に一度決める」ものと言っている。

搾取とは、労働者が日々生活し、生産を行う職場・生産点においておこなわれるものである。そして圧倒的多数の労働者を圧倒的少数の資本家が支配することに核心がある。これを日本で言えば、4年または6年にいちど、そして一票のもとにおける平等の関係とされていることに最大の欺瞞があるのだ。

さらにブルジョア選挙ほど『金の力』が万能であることを示すものはない。実際にブルジョア選挙とは、ブルジョアジーが金にものを言わせて、マスメディアを買収し、大量の票を直接・間接に買収していく過程となっている。このなかで支配階級は数年に一度、労働者から収奪した血税をだれが自分の懐に入れるかを争い、そしてこの選挙過程をもつかって、労働者階級をも政治的に動員し、安定的な支配を実現していくのである。

だが三つに、ブルジョア選挙は、プロレタリアートの階級形成においても重要な役割を果たしていく。

以下議会制民主主義の本質も含め、レーニンがスヴェルドルフ大学においておこなった『国家について』の引用を行う。

「民主的共和制と普通選挙権とは、農奴制度とくらべれば巨大な進歩であった。それらは、プロレタリアートに、いま彼らがもっているあの団結、あの結束に到達し、いま資本

にたいする組織的闘争をおこなっているあの整然たる、規律ある隊列をつくる可能性をあたえた。奴隷はもちろんのこと、農奴的農民も、近似的にせよこれに類するものをもっていなかった。…ブルジョア共和制、議会、普通選挙権—これらすべては、社会の世界的発展の見地から見れば、巨大な進歩である。人類は資本主義にむかってすすんできた。そして、資本主義がはじめて、都市文化のおかげで、抑圧されたプロレタリア階級に自分自身を認識する可能性をあたえ、大衆の闘争を意識的に指導しているあの世界的労働運動を、全世界で党に組織されている幾百万の労働者を、あの社会主義政党をつくりだす可能性をあたえたのである。議会制度がなかったなら、選挙制がなかったなら、労働者階級のこのような発展は不可能であったろう。だからこそ、すべてこうしたことは、もっとも広範な人民大衆にとってもきわめて重要なものと感じられるようになったのである。だから急変ははなはだしく困難なものと思えるのである。国家は自由であり、万人の利益を擁護する使命をおびているという、このブルジョア的な嘘を支持しているのは、意識的な偽善者、学者、僧侶だけではない。」

「資本の力—これがすべてである。取引所—これがすべてである。だが、議会、選挙—これはあやつり人形であり、傀儡である。…しかし時とともに労働者はますます目覚めていき、ソヴェト権力の思想はますます広範にひろまっていく。とくに、われわれがさきごろ味わわされた流血の屠殺のあとでは、なおさらそうである。労働者階級にとって、資本家との容赦ない闘争が必要だということは、ますます明らかになっていく。

共和制がどのような形態につつまれているにせよ、たとえもっとも民主的な共和国であろうと、それがブルジョア共和国であるかぎり、そこに土地や工場の私的所有が残っていて、私的資本が全社会を賃金奴隷のものに引きとめているかぎり、つまり、そこでわが党の綱領とソヴェト憲法とが宣言しているような事柄が果たされていないかぎり、その国家は、一部の人びとが他の人びとを抑圧するための機構である。だから、われわれは、資本の権力をだとうするはずの階級の手はこの機構を掌握させるであろう。われわれは、国家とは普遍的な平等であるという古い偏見をすべて捨てさるだろう。これは欺瞞である。搾取があるかぎり、平等はありえない。地主は労働者と平等ではありえないし、飢えた人間は満腹した人間と平等ではありえない。国家と呼ばれ、人びとが迷信的な尊敬をもってはばかっており、それが全人民的な権力であるという昔話を信じているその機構—その機構をプロレタリアートは投げ捨てて、こう言う。これはブルジョアの嘘だ。われわれはこの機構を資本家から取り上げて自分の手ににぎった。われわれはこの機構すなわち棍棒をつかって、あらゆる搾取を粉碎しよう。そして、この世にもはや搾取の可能性がなくなったとき、土地の所有者、工場の所有者がいなくなったとき、一方では満腹しているのに他方では飢えているというような状態がなくなったときに、はじめてわれわれはこの機構をこみだめにほうりすてよう。そうなった時には、国家はなくなるであろうし、搾取もないであろう、と。」

### (3) 本章の結論

本章の提起をふまえ、あらためて、12・16総選挙のなかに、私たちの未来はないときっぱりと宣言しよう。そして社会の根本的変革＝革命を断固として宣言しよう。学生運動を巨万の規模で起こそう。

以降の記述においてはさらに、この中における学生自治会の意義を鮮明にさせていきたい。

## 【2】11・4集会を頂点とする昨年3・11以来の総括をふまえ、学生自治会の復権と全学連1000の部隊の建設へ

### (1) 動労千葉の到達地平から徹底的に学びとる

11月4日におこなわれた「全国労働者総決起集会」において、動労千葉の田中康宏委員長は以下のような発言を行った。

「労働者の団結した力は新自由主義攻撃に立ち向かえることを10・1外注化との闘いは示した」「12年間の闘いの中で、組合員一人ひとりが外注化攻撃の本質や問題点をつかみ、それとどう闘えばいいかも含めて全部自らのものにしてきた。この力があれば外注化を粉碎することは可能だ」「僕らは民営化から外注化というこの25年の闘いとをとおして、労働者の団結した力は新自由主義攻撃に立ち向かえることを示したかったんです。この現実、僕は悔しくて悔しくてしょうがないから、労働者は勝てることを示したかったんです。かならず労働者はその力をもっていると私は確信しました。10月1日は新しい闘いの出発点となりました。」

私たちはこの言葉のもつ意味の大きさをしっかりとつかみ取らなくてはならない。80年代後半、総評を解体し、国鉄労働運動をその基軸とする闘う労働組合を解体することによって、改憲を達成することを公言し、当時の首相中曽根は、国家の総力を挙げ、国鉄分割・民営化を打ち出した。これは同時に、現在にも連なる日本における新自由主義攻撃の突破口でもあった。これに対し、動労千葉は、2波のストライキをはじめとする闘いに決起、40名の解雇者を出しながらも現在に至るまで不屈に闘いを継続している。

しかし支配階級とJR資本は、「第二の分割・民営化」として、新自由主義の極限的拡大を目論見、10・1外注化攻撃を仕掛けてきた。これによって動労千葉は、49名もの組合員が強制出向へ。しかしこれと真っ向から立ち向かい、満身創痍になりながらも団結を強化・拡大し、11・4集会において「外注化粉砕闘争の新たな出発」を宣言したのである。

いかなる支配階級の攻撃に対しても団結を守りぬき、強化してきた動労千葉の闘いに徹底的に学ぼう。そして24時間365日、どうやったら動労千葉のような不拔の団結を作ることができるのか必死になって考えよう。その上で、先の田中委員長発言の中からいくつかそのヒントとなるものをつかみ取りたい。

一つに、労働者としての資本に対する徹底した怒りを基本的立脚点として、新自由主義を全面的に対象化し、その根幹に「外注化・非正規職化」があることを掴み取り、それを具体的闘争として昇華させていった。

二つに、指導部が先頭にたち、全組合員の総決起をかちとっていった。これは、動労千葉とともに11月集会を担う日本を代表する戦闘的労働組合・全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部が1年間で1300人を超える組織拡大をかちとった教訓からも言えることだ。

三つに、闘いを通して、体制内勢力を打ち破る労働組合観を獲得していったこと。それは「労働者はかならず立ち上がる」「団結した労働者には無限の力がある」という労働者自己解放の思想の全面的開示であり、「闘えば分裂する」という戦後労働運動の悪しき神話を打ち破るものであった。

## (2) 昨年3・11以降の全学連の到達地平

動労千葉の到達地平に徹底的に学んだうえで、昨年3・11以来の全学連の到達地平を明らかにしたうえで、これからの闘いの課題を鮮明にしていきたい。

### ①「前史」としての法大闘争

法大闘争はあるがままの学生の怒りを引きだし、新自由主義を打ち破る闘いの主体になれることを実証してきた。

法大闘争は、大学の新自由主義的再編＝教育の民営化との最先端の攻防であり、そのなかで119名の逮捕、33名の起訴、13名の重処分を打ち破り団結を拡大してきた。その核心は、どこまでも学生の団結の力（自己解放性）に依拠し、権力・当局とのあいまいさのない激突をやり抜き、そのなかで再び団結を強固なものにしてきた。つまり団結して闘い、闘って団結を固めてきたのだ。

とりわけ「一人の仲間も見捨てない」というスローガンで、処分阻止・撤回闘争を新自

由主義での学生支配を打ち破る具体的闘いとしてかちとってきたことだ。文化連盟の非公認化（08年）は、学生内部に当局への屈服と裏切りを組織し、団結を解体する策動と一体となっておこなわれた。これに対し、全学連と文化連盟は、恩田亮君への不当処分を絶対阻止する闘いを軸に絶対反対の団結を生み出し、新自由主義と対決する闘争を大衆的に作りだした。そこでつかみとられたことは、敵の最後の団結破壊の手段こそ処分であり、処分は全学生への見せしめであり、処分阻止闘争は新自由主義下での競争と蹴落とし合いの論理を打ち破り、学生自身が主体性や人間的紐帯をとりもどしていく決定的水路であるということである。

さらに大学の掲げる『営業権』との闘いの中で、「教育の民営化粉砕」のスローガンを生み出し、国際的普遍性を生み出し、労学共闘にまで発展した。

※これらは動労千葉の地平に学んだ階級的団結論の結実としてある。

### ②反原発闘争の高揚とキャンパスにおける闘い（項目のみ）

- ・政治休戦を打ち破る闘いと被災地における生き抜くためのたたかい
- ・全学連運動と学生自治会運動の戦略的課題として反原発闘争に決起 7・8東北大集会
- ・京大・広大をはじめとする御用学者弾劾闘争
- ・福島大の拠点化

※3・11以前の法大闘争の地平を引き継ぎ、これらの闘いに決起する中で、「教育の民営化」の象徴であり、なれの果てとしての原発推進大学と御用学者の存在を掴み取ってきた。

### ③京大同学会再建の地平

京大同学会再建を新自由主義下における全国学生運動の最大の到達地平として確認したい。掛け値なしに大勝利である。全国学生はこの地平を徹底的に学び自らの大学においても学生自治会を甦らせよう。

京大の闘う学生は、3・11以前から法大闘争の地平をみずからのキャンパスにおいて発展させるべく、「大学奪還学生行動」を組織し、「教育の民営化」と日常不断の闘争を行ってきた。そして、寮自治破壊と不屈に闘ってきた。

そして3・11以降、原子力村の中心である京大から、うなりをあげて全原発廃炉・御用学者追放の闘いに決起していった。そして9・19明治公園6万人集会をはじめとする反原発闘争と一体となりながら、原子炉実験所における御用学者弾劾闘争に決起し、その当局対応を巡って、謝罪をかちとり、さらに「一部学生ではなく学生の総意を体現する同学会として総長と交渉すべき」との言質を引きだした。この決定的勝利をふまえ、いよいよ本格的に同学会建設に入っていく。

そして本年7月、3000の投票と7割の信任を獲得し、同学会の再建をかちとった。そして現在「告示第5号」という形で「非公認化」を通告されながらも、同学会権力の強化・発展をかちとっている。

#### ④10・19法大闘争を頂点とする11月集会に至る闘い

9月全学連大会の高揚をもって、全国学生はキャンパスにおいてこれまでを凌駕する画然たる闘争に入っていく。その頂点が、10・19法大1000人集会である。

この集会は一つに、まさに大恐慌下の階級闘争のダイナミズムをあらゆる人々にさししめした。すなわち、新自由主義が完全に破綻し大恐慌に突入した今日において、一つひとつの闘争は、何人の予想をも超えて爆発するということである。

※何度も何度もあの集会の高揚を確認したい！ 見ず知らずの学生が誘い合って決起、集会終了後口伝いで伝わる反響、ブログのヒット数、ツイッター…

二つに、新自由主義に対する鬱積した怒り、それを今回の場合は、規制強化に反対し、学祭規制に反対するという旗幟鮮明なスローガンにまとめあげ、闘い抜いたこと。さらに学祭説明会・全学説明会など継続的な闘いの蓄積があった。意識的・計画的に闘争を準備していった。

三つに、武田君を先頭とする法大学内勢力と全学連中執の屹立。

四つに、5月無罪勝利をはじめとする勝利の高揚感。

五つに、10・19の勝利を断固として確認するからこそ、10月23日付武田君に対する処分を積極的・攻勢的闘争として位置付けることができる。(処分撤回を通した団結回復と新自由主義の打破)

さらに10・19を前後する全国キャンパスにおける決定的闘い(項目のみ)

- ・京大における藤洋作追放の大勝利と松本・橋下・葛西との闘い
- ・福大・広大における闘い

#### ⑤東北大自治会執行部選挙

### (3) 学生自治会建設と全学連1000の部隊形成についての課題

一つに、動労千葉の到達地平に学ぶとともに、あらためて11月集会「5800」の現実をみずえること。労働組合として、資本当局とのつぶし合いに勝利したところが、動員を増やしている。学生においても同じで、まず大学当局と闘う中から組織を拡大していくこと。

二つに、キャンパス内外における反原発運動をさらに推し進める。

三つに、大学における新自由主義攻撃の実態をさらに明らかにしていく。路線化とスロ

ーガン。ここには反原発闘争との相互一体的発展がある。

四つに、中央執行委員の質的強化。これを通して全活動家の活性化と総決起を勝ち取ること。

※中執会議における学習会政策など積極的な提起を

五つに、宣伝・扇動の強化。『書記通』のさらなる活用を！ 1枚のビラを徹底的に重視しよう。

六つに、一切を組織拡大と組織強化の闘いへ。学生自治会運動・大衆運動形成にもっと習熟すること。東北大・京大の教訓などはさらに重視したい。

## 【3】全学連運動と学生自治会運動の戦略的課題として さらに反原発闘争をすえよう！

### (1) 11・11の治安問題化が意味するもの

11月11日、首都圏反原発連合などがよびかけた「100万人大占拠行動」に対し、東京都と東京地裁は、日比谷公園の集会使用を禁圧した。3・11以降開始され、6・29—7・29 20万決起に上り詰めた反原発闘争がついに治安問題化＝体制内の解決の不可能化に至ったということである。

これまでの展開において明らかにしてきたように、議会制民主主義は崩壊し、まさに革命が焦眉の課題になる時代がやってきた。このなかで敵の攻撃という形ではあるが、反原発闘争が体制打倒にむけての戦略的課題であることが明らかになった。

これは何を意味するか。つまり、反原発闘争がこれまで以上に、全人民的課題になるということである。しかしこれは自然発生的に物事が進むということではない。3・11以前を思い出してみしてほしい。これほどまであらゆる人々にかかわりながら非人間的システムとしてありつづけてきた原発は、あらゆるイデオロギーによって隠蔽され続けてきた。

だからこそ私たちは、全人民的課題であり、かつ体制打倒の鍵を握る原発問題をこれまで以上に意識的かつ系統的にキャンパスにもちこみ、論議を巻き起こし、全原発廃炉の闘いを巻き起こさなければならないということである。

この観点に立って、本章においては、反原発闘争の焦眉の課題を明らかにしながら、原子力政策の歴史的展開を紐解き、反原発闘争こそ世界革命にとっての戦略的課題であり、全学連運動と学生自治会運動におけるきわめて重要な闘争であることを論じたい。

## (2) 反原発闘争をめぐる現局面

### ①フクシマの怒りの圧殺との闘い

原発再稼働や原発輸出・核武装政策との激突点の一つは、「フクシマ」をめぐる攻防である。

フクシマは今チェルノブイリを超えるような現状にある。9月11日開かれた第3回福島県民健康管理調査検討委員会の場において43.7%の子どもの甲状腺にしこりやのう胞があることが発見された。その後の報道では、すでに1人の子どもが甲状腺がんになっているという。

しかし許しがたいことに、福島県民健康管理調査検討委員は、「放射能被害と甲状腺の異常の因果関係はない」とすることも含め、事前に打ち合わせをし口裏を合わせていたのである。

これに先立ち福島県立医大副学長である山下俊一（長崎大教授、日本甲状腺学会理事長）は、「小さながんも見つかるだろうが、甲状腺がんは一定の頻度で発症する。結論の方向性が出るのは通常でも10年以上後になる」「日本という国が崩壊しないように導きたいチェルノブイリ事故後、ウクライナでは健康影響をめぐる訴訟が多発し、補償費用が国家予算を圧迫した。そうなった時の最終的な被害者は国民だ」と述べている。

ここに新自由主義と教育の民営化の行き着く先が明瞭に表されている。すなわち資本主義の絶望的延命策としてある新自由主義は、まさに資本主義を延命させるためなら、いかなることにでも手を染めるのだ。それが放射安全キャンペーン、復興キャンペーン、帰還キャンペーンとしてあらわれている。

ここからキャンパスにおいて「フクシマとの連帯」を掲げ、反原発闘争と教育の民営化粉砕闘争に立ちあがる意義が鮮明になるだろう。

※12・1ふくしま共同診療所開院

### ②原発再稼働—新規建設、核武装政策—核燃サイクル計画

関西電力大飯原発3・4号機再稼働とそれに対する20万決起の攻防。さらに12・1大間原発建設再開宣言。そして原子力規制委員会の新基準骨子策定（来年1月）を受けて、来春にも東京電力柏崎・刈羽原発・福島第二原発を含む全国の原発との再稼働の攻防に入っていく。

さらに、日帝の核武装化とそのために核燃サイクル計画も進行している。日本原子力研究開発機構(原子力機構)は、「もんじゅ」(福井県敦賀市)の運転を来年末に再開し、また「常陽」(茨城県大洗市)の運転を2015年度に再開する計画を発表。

日帝は、技術的に不可能として日本を除く全世界が撤退した高速増殖炉開発に、米帝に対抗し、絶望的にかけてきた。これがもんじゅである。核燃料サイクル計画も含めて、日

本の原子力政策の基軸として高速増殖炉開発計画はある。

## (3) 原子力政策の歴史的展開

以上反原発闘争をめぐる現局面を確認したうえで、次に原子力政策の歴史的展開を概括していきたい。帝国主義とスターリン主義の世界支配において、最大の体制的支柱を担うものこそ、「核・原子力」であった。まさにここを打ち破るなかに現代世界の根底的変革の道がある。

### ①原爆投下

### ②米帝の核独占と日帝の核武装

朝鮮戦争を契機に新たな核兵器開発（水爆開発、戦術核兵器開発）へと突っ走り、核の使用をめぐる世界中を緊張させてきた米国の核政策は世界中から非難を浴びていた。朝鮮戦争の余塵未だくすぶる1953年12月8日、「アトムズ・フォー・ピース」（「原子力の平和利用」）が国連第8回総会の場でアイゼンハワー大統領によって宣言された。この下で、米帝は、敗戦帝国主義・日帝の核武装策動を抑えつつ、その野望を世界核支配戦略・対日戦略および米軍需産業の利権構造のなかに組み込み、自己の利益に沿うように規制しコントロールしてきた。一方、日帝は核武装化のために、日米同盟・日米原子力協定の下で、「原子力の平和利用」を大義名分として米帝などから核技術・機器・プラントを導入しつつ、軍用プルトニウム生産体制の形成を推進してきた。

第二次世界大戦での敗北に対する日帝の最大の反動的総括は、一貫して核保有である。米帝の核支配、日米安保のもとで、「高速増殖炉等の面ですぐ核武装できるポジションを持ちながら平和利用を進めていく」（1968年外務省「外交政策企画委員会」での国際資料部長・鈴木孝の発言）という方針に沿って核燃料サイクル計画を進めてきた。

### ③スターリン主義の裏切り

原子力政策に対する日米両帝国主義の思惑とともに、スターリン主義の裏切りもしっかりと確認しなければならない。

すなわち、一国社会主義路線にもとづき、ロシア革命を変質させたスターリン主義は、「祖国防衛」の名の下に、核武装化を進め、さらにその「生産力主義」にもとづき、原発建設を推し進めてきた。そしてその根底にあるものこそ、労働者自己解放であり、労働者国際主義に対する抜きがたい不信なのである。

※チェルノブイリ事故における許し難い対応

※さらに中国におけるこの間原発推進政策



#### ④新自由主義の動力源としての原発

→「第2部 情勢 【3】原発と新自由主義」を参照

#### ⑤大恐慌下における原子力政策

米帝は野田政権が「原発の2030年代ゼロ」を盛り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略」の閣議決定を阻止するために動いた。その理由は、大きくは①中国を軍事的に封じ込める核技術の後退を招く、②核燃料サイクル計画を停止した場合、日本の保有するプルトニウムが核兵器に転化されるおそれがある、の二点であった。

ここで明らかになることは、新軍事戦略の下で対中国の帝国主義戦争を構え、日帝の独自の核武装を阻止しながら、この戦争に日米安保同盟をもって日帝を動員しようとする米帝の態度であり、米帝に対抗しながら核武装を推し進める日本帝国主義の基本姿勢である。

### （4）再稼働阻止・全原発廃炉の大決戦へ！ 反原発闘争の高揚を学生

#### 自治会建設へ！ 学生自治会の力で、全原発廃炉を！

（i）3・11福島をはじめとする再稼働阻止決戦に総決起しよう。

再稼働阻止決戦に中執を先頭に、ガンガンのりこみ、「激動の7カ月」的決戦を

（ii）反原発100万行動の先頭に全国大学・学生自治会から総決起を

日常不断の宣伝・扇動と組織化でキャンパス丸ごとの決起をかちとろう

（iii）御用学者追放の闘いをキャンパスにおける反原発闘争の最大の基軸に

御用学者の存在こそ、原子力政策の要であるとともに、「教育の民営化」の腐敗の象徴である。さらに御用学者の存在によって、福島県民は今なお放射能の惨禍にさらされている。御用学者との徹底対決をとおして、大学と学問の真の意義も復権される。さらにさらに御用学者追放の闘いを推し進めよう。

（IV）以上みてきたように、原発問題こそ、世界革命にむけての戦略的課題であり、これからさらに全人民的課題となるし、させなければならない。反原発闘争のさらなる高揚の中で、学生自治会の建設・強化・拡大を！ そして学生自治会の力で全原発廃炉、革命勝利へ！

## 第2部 情勢

私たちが社会を変革していくためには、いったいどのように変革していくのか・その可能性はどこにあるのかを捉えるために、今の社会はどういう社会なのかを認識する必要がある。私たちがどのように行動し、社会を変え、生きていくのか。それをめぐって情勢を議論しなければならない。

また、もちろん安倍や石原のような支配階級、「原子カムラ」のような存在もまた時代認識をもって動いている。彼らなりに「経済の危機」「国家の危機」を認識し、それを大衆に語り、原発の再稼働や増税などを納得させようとする。私たちは最初、ほとんど直感にもとづいて彼らのペテンに怒り、闘いを開始するが、運動をさらに統一的に発展させていくために、日々の勉強と実践の中から自らの世界観を打ちたて、支配者たちの世界観に対抗しなければならないのである。

時代認識をめぐって討論し、運動への構えと団結をつくりだそう！

### 【1】私たちはいかなる時代に生きているか

#### （1）世界大恐慌の深化・拡大

##### ○世界恐慌の現局面

「サブプライム・ローン」をはじめとする巨大な金融バブルが破産し、08年「リーマン・ショック」によって本格化して実体経済を直撃。世界中の政府は合計で何百兆円という税金を投入して大金融資本・独占資本を救済し、経済は小康状態を保ったが、恐慌の根本原因である過剰資本・過剰生産状態はまったく解決されていないため資金は金融に向かい、中国などの新興国でのバブル・インフレを呼び起こし、民衆の生活を圧迫して「アラブの春」などの原因のひとつをつくりだした。そして今では、大資本の破産の救済に税金をつぎ込んだ国家そのものが、南ヨーロッパ（ギリシャやスペイン・イタリア等「PIIGS」諸国）の財政破綻問題や、アメリカの「財政の崖」問題に象徴されるように、財政破綻の危機に叩き込まれたのだ。「アメリカは経済も徐々に回復しているので、「財政の崖」さえ解決すれば大丈夫だ」という論調があるが、「財政の崖」こそが、世界的な国家破綻の危機にまでいきついた大恐慌の姿であり、アメリカにおける「大恐慌」とは「財政の崖」問題のことである。

##### ○世界同時的な緊縮財政。ますます深まる恐慌と生活破壊

世界中で、この大恐慌—国家破綻の危機の責任・犠牲が緊縮財政という形で労働者民衆に押



し付けられようとしている。日本でも、日本の技術力の象徴でもあった電機産業の崩壊（電機ショック）をもって堤防決壊的な経済破綻へと向かっている。「世界の亀山モデル」と賞賛されてきたシャープの亀山工場の破産。電機産業、特にパナソニック・シャープの影響力の大きさ。ここではっきりさせておきたいことは、経済危機の責任は私たちには一切ないということだ。

## ○激しい金融緩和－為替戦争の応酬

大恐慌はさらに深まっていく。各国がなんとか恐慌を脱しようと、続々と「禁じ手」、すなわち中央銀行による国債引き受けに踏み込んでいる。ヨーロッパは ECB によって国債の「無制限・無期限」の購入に踏み込んでおり、アメリカは QE3 を発動して「第二の国債」住宅ローン担保証券の「無制限・無制約」の購入に踏み込んだ。日本でも自民党・安倍が「無制限・無制約」の日銀による国債購入を言い出している。各国とも通貨安によって国際競争に勝とうとしており、そのためには急激なインフレがおきて民衆の生活が破壊されようがかまわない、という絶望的な政策にでているのである。おぞましい大国間の争闘戦の決定的な激化が始まったのだ。

## （2）戦争策動の強まり

### ○資源・市場をめぐる対立の激化

この世界的な経済危機の中で、市場・資源をめぐる対立が激化し、軍事対立が鮮明になっている。とりわけアメリカは世界における自らの覇権を維持するために、「輸出二倍化戦略」（2010年）を発表し、「新軍事戦略」（2012年）と一体で「太平洋国家」になることを宣言して「アジア重視」＝中国との対峙・対決政策を打ち出している。また、TPPによる（関税引き下げという形態の）経済ブロックの形成・他国商品の排斥によって、経済的・軍事的に二重に中国への侵略戦争をしかけている。中国も「接近拒否」戦略に基づいて対抗的に軍拡を強め、対立は深刻化している。

### ○噴き出す戦争国家化への衝動

この中で、日本でも戦争への衝動が噴き出している。沖縄には9・9県民大会10万決起で示された沖縄県民の怒りを踏みにじてオスプレイが配備された。沖縄国際大学の学生は県民大会で「**私たちの未来は自らの手でつくっていかねばなりません。幼い子どもたちが危険な思いをしながら生活する未来など考えたくもありません。基地は若者に明るい希望の未来を与えません。基地のないすばらしい沖縄の未来を切り開くために、私は若者の一人としてその実現の日まで頑張ることをここに決意します**」と述べている。にもかかわらず、オスプレイは「試験飛行期間」を終えて、これから本格的に沖縄上空を飛ぶようになる。アメリカを中心とする日米韓の軍事同盟は「史上初」を更新し続ける大規模な軍事演習を続け、北朝鮮の絶望的な軍

事突出すら利用し、「危機」を煽って拡大しようとしている。今年8月に発表された「アーミテージ・ナイレポート」でも、3・11における「緊急事態」＝事実上の憲法停止状態で行った「トモダチ作戦」こそ日米同盟の本当のあり方だと述べ、恒常的な「トモダチ作戦」の世界的展開を求め、原発の再稼働についても「正しく責任ある前進」とし、原発政策を「包括的な安全保障に不可欠な要素」として求めている。ますます沖縄への基地の固定化は進み、その犠牲はすべて沖縄県民に押し付けられる。沖縄の怒りの決起は不可避だ。

今の総選挙においても、焦点のひとつは改憲だ。2008年以来続いてきた、労働組合・連合を軸として「民衆の味方」面をして出てきた民主党政権は深まる矛盾に耐え切れず、民衆の怒りに打倒された。だからこそ、支配階級は分裂しながらも暴力的・極右的にこの情勢を突破しようとしているのだ。とりわけ石原は、平然と「核武装の必要性」を公言し、原発政策の維持を図っている。支配階級は、もはや「電力が足りない」等々といったペテンが通用しなくなった今、「中国の脅威」「領土」を煽り、私たちに「しかたない」と言わせて原発を維持しようと必死になっている。

## （3）歴史的・世界的な闘いの激発

この情勢の中で、世界中で闘いが爆発している。この間の象徴的な闘いをいくつか紹介したい。

### ○ヨーロッパ

11月14日、ヨーロッパ労働組合連盟（ETUC）の呼びかけで、「緊縮策反対・雇用と連帯のための全ヨーロッパの連帯と行動の日」と題してスペイン、ポルトガル、イタリア、ベルギー、ギリシャなど23カ国・40の労組ナショナルセンターが参加し、歴史上初の7カ国同時ゼネスト・1000万規模の同時デモ。

### ○イスラエル

11月17日、イスラエルのガザ空爆に対して、テルアビブとハイファで数百人のユダヤ人の抗議行動が闘われ、ナザレでも1500人のユダヤ人・アラブ人混合の抗議行動が闘われた。

### ○中国

・日系企業、矢先総業でのストライキ

11月16日、会社側のダリストラ・非正規職化に対して、約1万3000人の労働者の大ストライキ（ほとんどが女性労働者）。24日には二人の労働者が逮捕されたが、警察署をデモで包囲して反撃し、弾圧を跳ね返している。

このような大規模デモ・ストライキを頂点として中小のストライキ・デモが嵐のように巻き起こっている。御用労働組合・総工会とも対決しながら情勢がゆり動いている。

・習近平総書記の赴任地での暴動

11月17日、15日に成立したばかりの習近平体制を直撃する大暴動。もはや、ほとんど

誰も中国共産党政府に幻想を抱いていないことを示した。

## ○韓国

民主労総の労働者大会で3万人が都心を埋め尽くすデモ行進。「複数労組制」の導入により、御用労組との闘いが激しくなる中、ウルサンでの現代自動車非正規支会が「解雇者復職」を掲げて高空箆城闘争を闘うなど、多くの闘いの中勝ち取られている。駅前前のバスロータリーを埋め尽くす圧倒的な力を示した。

## ○日本

・「3・11」以降の原発反対の闘い

一年半の闘いを経て20万決起までつくりだした首相官邸前行動を頂点に、「命より金儲け」の社会を変える闘いとして沖縄の怒りやTPP反対運動と結びつき、根底からこの社会を変える闘いとして発展している。「フクシマの怒り」を押しとどめることなどできないし、させてはならない。

・11・4労働者総決起集会

日・米・韓・独の闘う労働組合の国際連帯、福島・沖縄の闘う労働者民衆の連帯で勝ち取られた5800人の大集会。「外注化阻止・非正規職撤廃」こそ世界的な労働者階級の闘いのスローガンであることを示し、世界の闘いはひとつであることを示した大集会。

## （4）資本主義の末期的政策—新自由主義

### ○戦後成長の行き詰まりとしての1974—75年恐慌

特にドイツと日本であるが、二度の世界大戦によって工場や街が大規模に破壊されたことが戦後の経済成長の条件であった（だからこそドイツと日本の経済成長が戦後の要だったのだ）。戦前の古い工場・街並みが消えたことによる新技術の導入促進、建設ラッシュなど、多くの経済成長の余地が生まれたのである。しかし、この戦後成長も74—75年恐慌によって過剰資本・過剰生産力をさらけだし、先進資本主義国が一斉にマイナス成長に陥る事態となり、限界に達する。その突破をかけて登場したのが、現在の新自由主義政策である。

### ○新自由主義政策—「命より金儲け」

過剰資本・過剰生産の下で、「需要が足りない（原因は生産力の過剰なのに!）」「ポスト・フォードイズム（「付加価値」論）」が叫ばれ、「規制緩和」「構造改革」が政治の焦点となった。だから、新自由主義の経済政策としての特徴は①金融緩和によるバブルの創出、②労働条件の緩和＝派遣法など労働条件の悪化による人件費の切り下げ、③社会保障の切捨て、④公共部門の民営化（＝商業化）など、全社会的な競争原理の導入となる。そしてこれは後述になるが、それと一体のものとして⑤一連の政策を貫徹するための労働運動への弾圧である。

つまるところ、新自由主義における「好景気」とはバブルとリストラ・非正規職の増大によ

る人件費の削減によるものにすぎない。「命より金儲け」—これこそが新自由主義の結論である。

実際、小泉政権の下で行われた「構造改革」「規制緩和」によって「いざなぎ景気越え」と呼ばれた戦後史上最長の好景気の内実はどうだったか。金融市場が活況を呈す一方で、非農林漁業者数の33.9%にあたる1719万人が非正規雇用となり、「青年・若者の二人に一人は非正規雇用」という状況が生まれたのである。「ワーキングプア」や「偽装請負」、「サービス残業」という問題が表面化したのもこの頃である。

そして労働者の非正規職化と一体でつくりだした外注会社に責任を投げ、平気で安全を切り捨てる。30年以上もまともにメンテナンスされていなかった笹子トンネル事故、労働条件の悪化による労働者の過労が引き起こした関越自動車道の夜行バス事故、JRの福知山線事故（尼崎事故）、80年代後半の非正規職導入以降に異常に増え始めた原発事故…福島原発事故はその最悪の結末だ。

### ○新自由主義の破産—「大失業と戦争」

現在の世界大恐慌はまさに、バブルに次ぐバブルを繰り返し、リストラ・非正規職化によって「利益」を拡大してきた新自由主義の破産である。だから今次大恐慌はもはや後のない恐慌だ。それゆえに、各国が自らの「国益」をかけて血みどろの闘いに突入する時代でもある。また、国内の経済不安からくる不満を外にそらし、「緊急事態」として治安体制—政治弾圧を強化するために他国と戦争を構える必要があるのだ。新自由主義の破産が生み出すものは「大失業と戦争（外への侵略戦争と内への階級戦争）」である。

## （5）生きるための闘いの時代

闘わなければ生きることができない状況へ、時代はますます激しく動いている。新自由主義の支配はいっそう強固に、暴力的に吹き荒れるだろうが、闘う人々の裾野はそれ以上に広く強く拡大する。ワクワクするような時代が始まる。

## 【2】新自由主義の大学における展開

### （1）新自由主義大学への画期—国立大学法人化とその現在の姿

資本の利潤追求を一切の価値基準とする新自由主義攻撃は、大学・教育の場においてどのように進められてきたのか？ さらにその矛盾は、「3・11情勢」の中でどのようにあらわれてきているのか？

大学・教育への新自由主義攻撃は、国鉄分割・民営化と一体の、中曽根政権下での臨時教育

審議会答申路線（85～87年、会長＝岡本道雄・元京大総長）から始まった。臨教審において初めて「教育の自由化」が掲げられたが、頓挫する。そして、95年の日経連プロジェクト報告『新時代の日本的経営』に対応して、96年には「教育改革」を含む「橋本六大改革」が提唱され、98年には大学審答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』が出され、法政大学では「自立型人材育成」イデオロギーのもとに学生自治会非公認化や学生会館つぶしが行われた。その核心は、大学経営に競争原理を持ち込み、「産学連携」を煽り、大学同士を利潤獲得競争に駆り立てることにあつた。とりわけ01年の小泉「構造改革」以降は、全国大学における自治破壊攻撃が激化した。

そして、04年の国立大学法人化によって、この攻撃は質的にエスカレートする。人事や経営のすべてを、大学執行部の中に入ってきた資本家たちが一手に掌握し、戦後的な大学自治のあり方は破壊され、学長権限の独裁的な強化が行われた。研究資金獲得のために教授が積極的に資本と癒着していく、「金儲け」こそが教育の原動力となっていく、学生の自由と未来が奪われる、そうした「教育の民営化」＝新自由主義大学の腐敗の極にあつたのが、あの福島原発事故であり、福島を見殺しにする御用学者の存在であつた。

「3・11」後、支配階級はこの原発翼賛大学の現実を反省するどころか、ますます新自由主義攻撃を推し進めようとしている。御用学者の跳梁跋扈については前述の通り。そして今年6月5日、文部科学省が『大学改革実行プラン』を発表した。逐条的批判は省くが、「大学教育の質的転換」「大学の持っている役割を社会全体に認めてもらう」などとして、よりいっそう“資本の求める大学化”政策を進めることを誓っている。つまり、「国際競争力の強化」の名の下に（「秋入学」がその典型）、エリート＝帝国主義者を育成し、帝国主義間争闘線に勝ち抜くための研究を強化し、さらには大学を「10割非正規職化」に対応した労働力商品生産工場にしていこうということだ。そこに向かって、約800の国公立・私立大学を再編・統廃合していこうとしている。

この新自由主義大学の一方の象徴が、原発事故であり、御用学者の存在だ。そしていま一つの象徴が、監獄大学＝法政である。そしてそれは、大失業・非正規職化攻撃とも一体であつた。もはやこんなものは「大学」と呼ぶに値しない。

## （2）新自由主義における大学の現実

「教育の民営化」とは、「教育」を使って労働者民衆から搾取することであり、真の教育と未来を民衆から奪うことである。「学費－就活－奨学金」の三重苦とも表現される、その実態を簡単に見てみたい。

- ・ 04年の国立大法人化以来、国立大予算は7年間で992億円（9.2%）減らされ、生き残りをかけた学費値上げ、および資本との癒着が進んでいる。
- ・ 学費…初年度納入金平均（入学金＋授業料）は、国立大が81万7800円（11年度）、

私立大が131万5666円（10年度）。子ども一人あたりで高校入学から大学卒業までにかかる費用は、10年度で約1060万円。10年度の世帯年収に占める子どもの在学費用は、年収200～400万円の層では実に56.5%に。

- ・ 2011年の15～24歳の完全失業率は8.2%で20年前の約2倍。25～34歳の非正規職の割合は四人に一人で、20年前の十人に一人から急増。
- ・ 今年春に大学を卒業した約56万人のうち、「アルバイト・非正規職」と「就職も進学もしない」人の合計が約12万8000人で全体の2割超に。
- ・ 奨学金…日本学生支援機構が持つ債権のうち、3ヶ月以上返還が延滞している分の金額は11年度末で2647億円。12年前の約2.8倍。延滞者の半数以上は非正規雇用や失業中の青年。
- ・ 奨学金を受ける学生は96年の21.2%から10年の50.7%へと急増。学生の収入に占める奨学金の割合は、02年の10.1%から10年の20.3%へと倍化。
- ・ 法科大学院（ロースクール）政策の破産…74校の濫造の中、司法試験合格率は23.5%にまで低下し、志願者数はピーク時の四分の一、入学者数も6割弱に。
- ・ 「国際競争力」の名の下に91年から「大学院重点化」政策が始まり、20年間で大学院生数は約27万3000人と3倍に。しかし大失業の中、「高学歴ワーキングプア」が大量に生み出されている。

## 【3】原発と新自由主義

### （1）非正規職の増大と一体

福島で行われている収束作業は、何重もの下請け構造による劣悪な労働環境で行われている。しかし、「仕事がないからこれをやるしかない」として被災地住民を中心に、全国各地の日雇い労働者など貧民層を「原発ジプシー」としてかき集めて成り立っている。労働者民衆、とりわけ若者の就職難・非正規職化こそが原発を成り立たせている根拠だ。

実際に、非正規職増大の中心に立っていたのは東電である。76年から東電社長、84年から東電会長、90年から経団連会長を務めた平岩外四が座長だった「経済改革研究会」の報告＝「平岩レポート」は、「経済的規則は『原則自由』に」「社会的規制は『自己責任』を原則に最小限に」を最大テーマにし、労働分野の全面的な「規制緩和」を求めている。そしてこれを元に95年、日経連報告「新時代の『日本的経営』」が発表され、“正規職は1割、あとの9割は非正規職に”とされ、小淵・小泉の自民政権により、派遣法の相次ぐ規制緩和へと進んだのである。

### （2）新自由主義は原発を求める

東電は来年1～3月に原子力規制委員会が発表する再稼働の「新指針」に基づいて柏崎刈羽原発・福島第二原発の再稼働を計画している。彼らに反省は存在しない。なぜなら、支配階級の時代認識からすればそれは死活的な要求であるからだ。

世界に冠たる電機産業の崩壊、エルピーダ・メモリの破産による半導体事業の崩壊、中国市場での自動車産業の崩壊的状况。国際競争に勝利するために原発の輸出が必要であり、資源・市場をめぐる国際争闘戦に勝利するために核技術の維持・核武装の準備が必要である。原発の再稼働は日本の支配階級にとって死活的な要求となっているのである。

## 【4】新自由主義の本質－凶暴性と脆弱性

### (1) 新自由主義の「実験」－チリ

70年代、チリでアジェンデを指導者とした左派政権が誕生するが、アメリカの介入によってピノチェトがクーデターを起こし、血の海に沈められる。反革命政権が登場した混乱に乗じ、新自由主義政策が世界で初めて全面的に導入されたのがチリだった。国立サッカー場に1000人規模の反体制活動家を集めての大虐殺、転向に重きを置いた獄中での拷問。転向(＝裏切り)による人間不信を煽り、団結できなくさせる攻撃。新自由主義は単なる経済政策ではなく、はじめから激しい国家暴力と一体のものだった。

### (2) 国鉄分割－民営化。労働運動つぶし

労働者階級の力が強く、表現の自由など多くの権利が勝ち取られている先進資本主義国(帝国主義国)ではチリのようにはいかない。だからあらゆる闘いの中心である労働組合が核心的に狙われた。アメリカでは管制官労組、イギリスでは炭鉱労組、そして日本では、当事日本最強の労働運動だった国鉄労働運動である。この旗振り役であった中曽根首相が後に「国労(国鉄労働組合：国鉄労働運動の中心)をつぶせば、総評・社会党が崩壊する。それを明確に意識してやった」「行政改革でお座敷をきれいにし、床の間に立派な憲法を安置する」と語ったように、新自由主義を貫徹するためには労働運動をつぶすことが必要だった。全マスコミを動員した国鉄労働者へのバッシング、動労(現JR総連、カクマル)の裏切り、2000人の自殺者、国労には一ヶ月で一万もの脱退届けが届いた。40万の国鉄職員は分割・民営化の強行の中で20万人にまで減らされた。今はっきりしていることは、「民営化」によって私たちが得られたものは、非正規職化の現実と鉄道の安全破壊＝事故の頻発である。

これ以降、これを真似する形で郵政が「民営化」され、いまや自治体はそのターゲットにされようとしている。

## (3) 動労千葉の闘いの地平

### ○新自由主義と闘い、団結を守っている地平

国鉄分割・民営化の攻撃の激しさの前に、あらゆる政党・労働組合が屈服・崩壊していく中、動労千葉だけが断固としてストライキを打ち抜き、団結を守り抜いて闘いを発展させている。日本の、300人程度の小さな労働組合がなぜ世界中の闘う労働組合をひきつけるのか。それは新自由主義と真正面からぶつかって負けなかった、その階級的労働運動路線の強さにある。

### ○「外注化反対・非正規職撤廃」

今年の11・4労働者集会をもって世界的スローガンとなったのが「外注化阻止・非正規職撤廃」である。このスローガンは動労千葉の不屈の闘いの中から生み出された。動労千葉は12年間にわたって外注化阻止闘争に取り組み、千葉における検修・構内業務の外注化を阻止してきた。その闘いの中で、組織拡大、とりわけ若者＝平成採用の労働者の組合への加入を目指して闘いぬいてきた。そして若者の非正規職の増大という社会問題にぶちあたり、自らの闘いと職場の現実から、非正規職は「派遣法」ができたから自然に増えたのではなく、元々正社員がやっていた業務を「子会社」に外注化することによってはじめて創りだされうということに気づいたのだ。それは基本的にすべて偽装請負であり、新自由主義攻撃によって屈服した労働組合の存在なしには不可能だった。個々の労働者をバラバラにし、団結できなくさせ、労働組合そのものをつぶしていく新自由主義の象徴であり、要である非正規職の増大は、外注化を阻止することで止めることができる。そして、正規と非正規が一体でその闘いを貫く中で、正規・非正規の壁を越えた労働運動が甦る展望がある。

動労千葉は、10・1外注化阻止闘争を闘いぬき、闘争の「第二ステージ」に突入した。学生も全力で連帯し、この闘争に勝利しよう！

### ○反合・運転保安闘争路線

動労千葉のこの闘いの地平はもちろん、一朝一夕で作られたわけではない。30年以上にわたってつくられてきた反合理化の闘いから生み出されたものである。戦後労働運動の歴史は合理化に対して闘うことができなかった。合理化が行われれば労働者は雇用を失う。しかし、「合理化そのものは生産力が発展するので社会にとっていいことだ」として合理化を呑む代わりに労働条件の改善を要求する、というのが戦後労働運動の常識だった。動労千葉はここを乗り越え、「一人の首切りも許さない」として労働者の首切りを伴う合理化に真の意味で絶対反対を貫いてきた。そして、資本の合理化とは「利潤がでる」という意味にすぎず、実際にはメンテナンス部門の外注化などを通して、安全・生活の切捨てに直結していることを見抜き、反合理化・運転保安を一体のものとして作りあげられたのが反合・運転保安闘争路線である。それは徹底的に労働者民衆の生活の立場に立った路線であると同時に、「鉄道」企業が口が裂けても「鉄

道の安全など関係ない」と言えない「弱点」を突いた闘いである。

この闘いの路線は今、医療など多くの産業の労働者に広がっている。私たち全学連もこの闘いにもっともっと学ぼう。

## （４）大学における学生運動つぶしの激化

### ○国立大学法人化と一体の学生運動つぶし

「教育の民営化」においても、労働運動が直面した現実と同じことが問われた。２０００年の「大学改革」－２００４年「国立大学法人化」が導入されていく過程は、全国大学で学生運動つぶしが吹き荒れた時代だった。早稲田大学・地下サークル棟、東北大学・有朋寮、東京大学・駒場寮、法政大学・学生会館・・・幾多の苦闘があり、多くの学生がこれと対決したが、その多くが敗北する。

### ○法大闘争の開始

それらの苦闘の歴史を総括し、引き受けて闘われたのが法大闘争だ。東北大学・有朋寮闘争を闘いぬき、その地平によって選ばれた全学連委員長の指導と共に闘いぬかれ、動労千葉の地平に学びながら、「新自由主義に勝てる学生運動」の象徴として、６年半の中で１１９名の不当逮捕－３３名の起訴、１３名の重処分を乗り越えて不屈に闘われている。詳しくは総括・方針にて。

法大闘争はその６年半の総決算をかけて、法大３年・武田君への無期停学処分撤回運動の勝利へ向かって闘っている。

## （５）新自由主義は打ち砕ける！

新自由主義は決して強くない。「窮鼠猫を噛む」のことわざのように、それは追いつめられた凶暴さにすぎない。新自由主義の凶暴さに立ち向かいうる、情熱と決意に満ちた闘う主体の登場が問われているのだ。動労千葉は階級的労働運動の全国的復権によって新自由主義を打倒できる展望をみせてくれた。私たち全学連も、多くの試練に耐え抜いて法大闘争を闘いぬいている。京都大学ではついに全学自治会・同学会が再建された。世界を見て欲しい。勝つのは私たちだ！

# 第３部 方針

今まさに歴史は分岐点にさしかかっている。原発の再稼働を阻止し、全原発の廃炉を達成することができるのか否か。帝国主義・新自由主義の延命をこれ以上許してはならない。今こそ原発再稼働阻止の大決戦を構えよう！

そしてそれと同時に、学生の未来を奪う今の大学を変える闘いにも立ち上がらなければならない。その最大の決戦は法大３年・武田君への処分撤回闘争だ。大学の中から御用学者を弾劾し、学生への管理強化に反対して闘いぬいた武田君への処分を私たちが許してしまえば、運動など成り立たない。すべての学生の未来をかけて武田君への処分を撤回しよう！

激動の時代を突き動かすのはいつも若者だ。しかし、だからこそ学生に対する弾圧は激しい。これを打ち破っていくために闘う学生の団結した組織＝学生自治会を全国大学に復権しなくてはならない。学生のあらゆる怒りを引き出し、糾合し、闘う全学連運動をつくりだそう！

## 【１】原発再稼働阻止の１００万人の大行動を！

新自由主義の最大の要であり、弱点は原発の再稼働問題だ。国際競争においても、また、そのための軍事的担保＝核武装としても、原発の再稼働なしに一步も前に進まない。最大の焦点は３・１１二周年闘争である。ここにどれほどの学生の結集をつくりだせるかが勝負だ。

学生が先頭にたち、「すべての原発いまずぐなくそう！全国会議」（NAZEN）と共に、反原発１００万人の大行動を実現しよう！

## 【２】大学を変えるための闘いを！

### （１）「フクシマの怒り」に応え、御用学者追放を！

３・１１と福島原発事故があり、「原子カムラ」の防衛・責任回避に必死になる原発御用学者の存在が誰の目にも明らかになった。私たちは何よりも原発事故による惨禍に怒り、学生として何ができるか考え、何より今まで自分たちがやってきたことの意味を捉え返さなければならなかった。そして、２０１１年の全学連大会をもって「御用学者追放」「反原

発運動の中から学生自治会の建設を」と訴えて闘ってきた。

学問をカネで売り渡し、「原子カムラ」の利権構造に深々と組み込まれた大学のあり方は、「大学改革」が目指した「産学連携」の姿そのものだ。今の大学の日常は福島県民への棄民政策と一体なのだ。そんな日常をぶっ壊し、新自由主義と対決してキャンパスの中に反原発運動をつくりだし、御用学者を大学から追放しよう！

## (2) 学生管理強化を打ち破ろう

どんな学生でも今の社会をどこかおかしいと思っている。しかし、新自由主義の管理強化・経済的困窮の下で政治議論すらまともにできなくさせられ、何がおかしいのかわからないだけであり、「しかたない」と思わされているにすぎない。サークル・寮、学内規制や学祭への規制、それ自体は小さなことのように思われる一つ一つの攻撃に反撃しよう。ここで勝利できなければ、反原発運動100万の決起をつくり出すこともできない。もっともっと多くの学生が政治闘争に関わることのできる条件を私たちでつくりだそう。

## (3) 学生自治会を建設しよう！

新自由主義に対抗するため、私たちの利害と未来を体現する運動・組織が求められていることは明らかだ。しかし、そうした組織が登場することを支配階級・権力者たちは絶対に認めないという関係。新自由主義攻撃の中で、ほとんどの大学では学生の権利は奪い尽くされ、想像することすらできない状況であるが、しかしだからこそ、私たちがここから挑戦しよう。これは、うまくいかないことも多いだろうし、苦闘と激突、幾多の失敗を繰り返さざるをえない過程である。ここにいる仲間を信じ、団結し、不屈に挑戦しよう。

反原発運動・学生管理強化に対する闘いを一体で推し進め、全学生を代表する学生自治会建設に挑戦しよう！

# 【3】法大闘争が創りあげた地平

## (1) 法大3年・武田君への無期停学処分の意味

何よりもこれは感動的に打ち抜かれた10・19闘争の高揚に対する大学当局の恐怖であり、この社会に疑問を感じているすべての学生への見せしめ処分だ。絶対に許してはならない！

そのうえで法大当局が出してきている処分理由は大きく二点。第一に、法政大学の学祭

「自主法政祭」における飲酒規制を中心とした学祭規制に反対したことが「迷惑行為」とされている。第二に、10月6日に行われた、放射線影響研究所（放影研）理事長・大久保利晃の講演会に反対したことが「授業妨害」とされたことだ。

法政大学では、「飲酒文化」が学生文化の象徴として誇りにされ、学祭実行委員がとったアンケートにおいても半分以上の学生が反対していた。また、8月に行われた全学説明会においても学祭実への「二割の学生の不信任」（こんな学祭ならやらなくていい！という決意の表明だ！）という前代未聞の事態が起こった。学祭実によって説明会からすら排除されながら、最先頭で学祭規制に反対した武田君への処分は、全法大生に対する「黙れ」という見せしめ処分に他ならない。

処分理由の第二は、完全に「フクシマの怒り」に敵対するものだ。御用学者・大久保は郡山市の原子力災害対策アドバイザーも務めており、まさに「低線量被曝の軽視・内部被曝の無視」によって福島の子どもたちに避難の権利を認めず、福島県民に対する棄民政策の最先頭に立っている男である。武田君は自らのキャンパスから反原発運動をつくり出すためにも、彼の話を聞き、批判すべきところは批判するつもりで出席しようとしたが、突如として「他学部の学生は入れない」という学問にあるまじき態度で大学当局が妨害してきたのだ。結局のところこれが新自由主義大学の「地域に開かれた大学」の正体だ。「原子カムラ」には門戸を開いても、闘う学生には一切それを認めないのである。武田君への処分は、御用学者の「権威」をはぎとられることを恐れた、腐った大学による反原発運動への弾圧である。

総じて、武田君への処分は、この時代ゆえの処分である。法大当局は、1000規模の法大生の決起をみすえられず、処分通知でもほとんど触れていないが、明白に10・19法大闘争がみせた学生決起の可能性に恐怖し、その中心になった武田君をキャンパスから排除するためにこの処分を下したのだ。それは新自由主義を覆すために私たちが乗り越えなければならない試練だ。ここで勝たなければいけないし、絶対に勝とう！

## (2) 「教育の民営化」絶対反対

法大闘争は、2000年以降、「大学改革」と一体で始まった学生運動つぶしとの対決の総決算として始まった。多くの学生たちの苦闘・敗北・不屈の闘いの意志が生み出したのが法大闘争である。いかなる弾圧があろうと、どれほどの犠牲がであろうと、激突を辞さず闘う—2006年3・14弾圧によって29名の学生の全員逮捕・5名の法大生への停学・退学処分から始まった法大闘争は、6年半での、119名逮捕—33名起訴、13名の重処分者を出しながら闘いぬかれてきた。法大当局が裁判所を利用し、「受験は営業行為」として『『営業権』は言論の自由に優越する』という憲法を踏みこむ論理でもって受験生への文化連盟・全学連の情宣活動を禁止することが3年連続で続いている。「教育」＝商業行



為と捉えて恥じない法政大学との闘いは、「教育の民営化」＝「大学改革」との最大の決戦である。

そういう中で今年の5月31日、「暴処法」裁判で一番「無罪」判決が勝ち取られた。法大闘争はその不屈の闘争の中で培われた力で裁判所すら揺るがし始めているのである。文化連盟・全学連は控訴審でも無罪を勝ちとるためにも、日々の闘いを強化しよう！

### 【3】「一人の仲間も見捨てない」の意味

新自由主義の核心は分断にある。「自己責任」のイデオロギーをまきちらし、あらゆる社会問題から「自分には関係ない」として目を背けさせるように大衆を教育する一方で、闘う人間を徹底的に弾圧する。激しくつくりだされる差別と分断こそが新自由主義の暴力支配のイデオロギー的基礎だ。法大闘争はその苦闘の中から、08年文化連盟決起と共に「一人の仲間も見捨てない」という、新自由主義に対抗する普遍的スローガンを生み出した。武田君の処分撤回全国運動は、この運動を通して、全国の学生の中に団結を甦らせ、新自由主義を打倒する闘いである。

## 【4】大学はいかにあるべきか

### 【1】そもそも学問とはいかなる行為か

学問とは何よりも、人間が目の中の現実に誠実に向き合うことである。「川はなぜ流れるのか」といった問いに対して「そういうものだ」と無批判に受け入れるのではなく、「川の神が云々」と根拠のない言説で説明した気になることでもないということ。自然における法則性を見つけ出し、それを意識する作業こそが学問の基礎である。そうやって積み重ねられた経験を普遍化したものが学問における「理論」である。だから「理論」から演繹された新たな理論は実践・実験によって証明されることによってしか確定されえない。

だから学問とは「データ」や「数字」を並べ立てるところに本質があるのではない。原発御用学者が「御用学者」なのは、「データがないから因果関係があると証明することはできない（100%シvまでなら大丈夫）」（歴史的に内部被曝に関するデータは隠蔽・軽視されてきたことはここではおいておく）として福島県で起きている明らかな異常を黙殺する態度をとるからである。

現実に対して誠実でなく、目の前の存在（自然・人間）に向き合わない学問は「御用学問」と呼ぶべきなのだ！ 人間が経験からつくりだした「データ」に人間が縛られるという転倒したあり方をくつがえさなければならない。

### 【2】キャンパスを反原発・革命の砦に！

#### ○資本主義と大学

封建制の下では、王政を支えるイデオロギーとして「神学」が一般的な「学問」だった。「学問の自由」というスローガンの勝利は、学問研究＝教育を中世の宗教的・王権的支配から解放したことを意味した。そして、特に自然科学は産業革命と一体で、工場での生産そのものを社会的実験室として発展した。資本主義においても当初は、学問の誠実な発展が産業の発展と結びついていた。

しかし、自由競争の中から独占資本が生まれ、金融資本が形成され、資本主義が帝国主義段階に移行すると事情が変わる。国家と癒着した一部の独占資本がその経済力によって、自らにのみ奉仕する学問体系をつくりだし、御用学問が形成されるようになるのだ。むきだしの帝国主義的利害を貫いた新自由主義政策の下で、「原子カムラ」に組み込まれた大学の姿とは、まさにこの腐敗の極致にほかならない。

#### ○大学を「真理の府」として取り戻そう

「学問の自由」とは、「中立」のスローガンではない。それは、支配に対する抵抗の、欺瞞に対する真実の、現実に対する可能性の、腐敗に対する情熱の不屈の意志のことである。それは王政に対する闘いのスローガンであったように、今では学問を買収し、自らに屈服させる帝国主義・新自由主義－「教育の民営化」－に対する闘いのスローガンであるべきなのだ。キャンパスを反原発・革命の砦にしていくことの中にこそ、大学の本当の再生の道がある。

## 【5】新自由主義の粉碎へー国鉄決戦に総決起しよう

動労千葉の田中委員長は11月集会においてこう語っている。「国鉄分割民営化以降、日本の労働運動は新自由主義攻撃の前になすすべなく後退し続けました。しかし、私たちは国鉄分割・民営化に真正面から闘いを挑んで立派に団結を守ることができたし、外注化攻撃にも12年間立ち向かい続けています。この小さな経験の中には、労働者が敵の攻撃を跳ね返して前進できること、その力を持っていることが示されています。外注化反対闘争の原点はここにありました。こう闘えば新自由主義攻撃を跳ね返すことはできるし、階級的労働運動を復権させることは可能なのだということを示したかったのです」・・・この決意から25年間にわたって積み重ねられた闘いが今、国境を越えて階級的労働運動の国際的潮流をつくりだし、戦争・改憲・非正規職化・生活破壊の新自由主義を覆す展望をつく



りだしている。学生の未来もまた、この労働運動の勝利にかかっている。

## 【6】学生自治会の復権へ向けて

### (1) 全学連運動の地平から

#### ○京都大学全学自治会・同学会再建の地平

3・11と福島原発事故が御用学者の存在を暴きだし、新自由主義大学の正体が明らかになった。寮自治会を中心に、大学における学生の主体性・権利をめぐる闘ってきた京大生は激しくこの現実にも怒り、大学奪還学生行動実行委員会（奪還実）を軸に御用学者追放の闘いを開始した。闘いの中で、大学における「決定権」は誰にあるのか、という問題に直面し、全学生を代表して闘う全学自治会・同学会の再建の必要性を認識する。そしてこれまで「同学会」を名乗っていた学生団体の腐敗に気づき、全学選挙をもって新たな執行部を打ち立てた。

#### ○東北大学学生自治会の地平

日々のサークル・寮をめぐる闘いを不屈かつ熱心にうちぬくことを土台にして、20年にわたって全学直接選挙によって承認されてきた地平。国立大学法人化に対して、2000年には全学ストライキを打ち抜いたその地平は本当に重要だ。京都大学・同学会再建の全学選挙は、東北大学の全学選挙から学び、つかみとられた闘いでもある。大学当局が「御用学生団体」を組織し、学生を代表させることなどできない関係をつくりだしてきた。

### (2) 学生自治会とは何か？

#### ○学生自治会とはどのようなものであるか

第一に、何よりも社会に疑問を持ち、行動する学生の運動体であり、団結体である。社会変革への情熱の結集軸であり、そのための組織である。戦後、「戦犯追放」「学生生活防衛」を掲げて全学連は結成されたように、大学を拠点に社会変革の突破口を切り開く存在であるべきだ。

第二に、だからこそ「大学の意義」を常に議論し、学生の主体性—「学生自治」を尊重する立場にたち、それに反する主張・行動と闘うものでなければならない。

第三に、全学生を代表して行動を呼びかけ、実際に全学生を代表する自治会になるために不屈に挑戦しなければならない。大学当局の腐敗を暴きだし、矛盾を突き、大衆的信頼（それは単なる「親しみやすさ」という意味ではなく）を勝ちとり、組織を拡大すること

が大学当局に対する最大の反撃になる。それは学生によって大学よりも自治会が大学における「責任主体」としてみられていることを意味するのだから。

#### ○全学連運動に求められる力—全国性・一体性

全学連は、社会変革を目指す学生の結集体としてある。だから、戦争・基地・原発（核武装）・改憲・TPP—総じて帝国主義・新自由主義と対決し、政治決戦を挑んでいくべきである。学生は「未来」を体現する存在であり、その社会的影響力を最大限に発揮して、巨万の学生の力で社会を揺り動かそう！

そして、全国結集闘争を共に闘う中で全国的一体性をも同時につくりだし、それを維持・発展させるために各大学の運動体・自治会とは別に、単一の中心をつくりだすことに挑戦しなければならない。全学連執行部とはまさにこれであり、さらに強化していくべきである。

## 【7】社会の根本からの変革が問われている

求められているのは、社会の根本からの変革だ。原発をなくしたい。戦争をなくしたい。沖縄の基地をなくしたい。しかし、するところと言われる。「他の国に資源をとられたら、攻撃されたらどうするのか？」「国際競争にどう勝つのか？」「雇用はどうするのか？」「企業が儲からなければ労働者は雇われない」・・・これは断じて変えられないことではない。

そもそも国際競争も、戦争も、求めているのは資本家階級であり、労働者階級民衆ではない。現に、アメリカで、ヨーロッパで、中東で、中国で、世界中で、そしてこの日本でも労働者は「命より金儲け」・・・金銭的利益ばかり追求して人々の生活も安全も省みない政府に対して闘っている。世界的な新自由主義・帝国主義に対する反乱が始まり、11・4労働者集会にみられるように、国境を越えた共同の闘いが行われているのではないか。資源を大地から取り出しているのも、生産現場で働いているのも、帳簿を管理しているのも、すべて労働者ではないか。資本家階級を打倒し、この世界を変える革命に立ち上がろう！

## 【8】実践方針

○キャンパスから反原発の大行動を！ 3・11二周年闘争の大成功をつくりだし、原発再稼働阻止の100万行動を達成しよう！

- 武田君への無期停学処分撤回の大運動を！全国学生一万筆の署名を集めよう！
- 「大学改革」攻撃と対決し、学生管理強化一察・サークル・自治会をめぐる攻防に勝利しよう！
- 全国大学に学生自治会を建設しよう！
- 無実の獄中38年・星野文昭さん奪還一全証拠開示運動に勝利しよう！
- ※星野文昭さんは70年沖縄闘争の大高揚を先頭で切り開いた全学連のリーダーの一人だった。彼への無期懲役刑は、国家権力の恐怖の表れだ。この時代に絶対に星野さんを取り戻そう。
  - 連帯の意志を示し、星野さんに年賀状を送ろう！
  - 〈あて先〉〒779-3133 徳島市入田町大久 200-1 星野文昭様
- 市東さんの農地死守ー2・18市東さん農地裁判、3・24三里塚全国集会に総決起を！そこへ向けて、三里塚現地行動隊を強化したい。
- 沖縄新基地建設阻止ーオスプレイ配備反対！日米安保粉砕の5月沖縄闘争に総結集しよう！
- 2・17国鉄集会に総結集しよう！
- 3・29「暴処法」控訴審に結集しよう！
  - 13時半～ 東京高裁にて
- マルクス主義の学習を。社会科学研究会などサークル活動の強化
- もっと『全学連書記局通信』を活用しよう
  - どんどん投稿し、各大学の闘いの地平を全体で共有するものにしていこう。
- 新歓決戦に勝利しよう！
- この時代に、全学連1000の部隊の登場を！

<了>